

平成30年度 事業報告

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、通商問題の動向や海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクが懸念されるものの、各種政策の効果等もあり、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されております。

航空業界におきましては、内外ともに需要の増大が続いており、特に2018年(1月～12月)の訪日外国人旅客数が3,000万人を超え過去最多となりました。政府が2020年の訪日外国人旅客数を4,000万人とする目標の中、今後も訪日需要の伸びが期待されるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取り組みが求められております。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、国内線・国際線を合わせて573,120人で前年度比9,448人(1.6%)の増加となりました。

このうち、国内線は定期便とチャーター便を合わせて448,258人で前年度比3,230人(0.7%)の増加となりました。

定期便全体では、448,120人で前年度比5,017人(1.1%)の増加、定期路線別では、東京便が380,511人となり前年度比4,142人(1.1%)の増加、札幌便が67,609人で前年度比875人(1.3%)の増加となりました。

国内チャーター便では138人で前年度比1,787人(92.8%)の減少となりました。

国際線は定期便とチャーター便を合わせて124,862人で前年度比6,218人(5.2%)の増加となりました。

定期便全体では121,438人で前年度比6,717人(5.8%)の増加、定期路線別では、ソウル便が30,062人で前年度比4,657人(18.3%)の増加、大連便が17,462人で前年度比3,299人(23.2%)の増加、上海便が20,464人で前年度比3,012人(17.2%)の増加、台北便が53,450人で前年度比4,251人(7.3%)の減少となりました。

国際チャーター便では3,424人で前年度比499人(12.7%)の減少となりました。

こうした状況の下、売上高は 1,170 百万円で前期比 54 百万円(4.8%)の増収となりました。営業費用は人件費、減価償却費が減少したものの、商品売上原価、物件費がそれぞれ増加したことから 1,007 百万円となり、前期比 33 百万円(3.4%)の増加となりました。

この結果、営業利益は 163 百万円で前期比 20 百万円(14.6%)の増益となりました。これに営業外損益・特別損益(特別利益として補助金 14 百万円計上)を加減して、税引前当期純利益は 182 百万円で前期比 37 百万円(26.0%)の増益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した最終の当期純利益は 126 百万円で前期比 26 百万円(26.9%)の増益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

国内線部門の売上高は 642 百万円で前期比 6 百万円(0.9%)の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 1 百万円(0.4%)、売店売上高が前期比 3 百万円(1.5%)それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 584 百万円で前期比微減となりました。

その内訳は、商品売上原価が前期比 3 百万円(1.7%)、減価償却費が前期比 1 百万円(1.4%)それぞれ減少した一方、物件費が前期比 3 百万円(2.2%)増加したことが要因であります。

この結果、営業利益は 58 百万円で前期比 5 百万円(8.6%)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 63 百万円で前期比 2 百万円(4.0%)の減益となりました。

[国際線部門]

国際線部門の売上高は 528 百万円で前期比 60 百万円(12.9%)の増収となりました。

その内訳は、免税売店売上高が国際線旅客数の増加等により前期比 59 百万円(19.4%)増加したことが要因であります。

営業費用は 423 百万円で前期比 34 百万円(8.8%)の増加となりました。

その内訳は、人件費が前期比 8 百万円(26.3%)、減価償却費が前期比 5 百万円(7.6%)それぞれ減少した一方、商品売上原価が前期比 43 百万円(20.0%)、物件費が前期比 4 百万円(6.6%)増加したことが要因であります。

この結果、営業利益は 105 百万円で前期比 26 百万円(33.5%)の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 119 百万円で前期比

40 百万円 (51.3%) の増益となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における設備投資は、展望デッキ改修工事及び国際線保安検査用ボディスキヤナー設置工事、国内売店 POS システム更新等総額 122 百万円であり、当該設備投資の資金調達については、自己資金等で賄いました。